

財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	関正夫 (非常勤)	所管部(局)課	商工労働部 労働政策課	
所在地	茨城県水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	www.sunshine.ne.jp/iccnet	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	114,539 千円	設立年月日	平成8年 4月 18日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	(社)茨城県商工経済会	32,539 千円	28.4 %
	2	(株)常陽銀行	30,000 千円	26.2 %
	3	茨城県	10,000 千円	8.7 %
	4	関彰商事(株)	3,000 千円	2.6 %
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000 千円	2.6 %
	その他	12 団体	36,000 千円	31.4 %
設立的	平成8年度の(社)茨城県商工経済会が解散し、(社)茨城県経営者協会と統合したことに伴い、内部組織であった「人間関係研究所」を県内企業の出捐により財団法人化した。この際、県でも10,000千円出捐している。なお、県では昭和56年より人間関係研究所に対し、トータルヘルス推進事業費補助を行っている。当財団では、地域産業界の福祉に関する基礎的な調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供すること、および勤労者をはじめ広く県民の心の悩みに対応したカウンセリングを実施し、豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的にしており、県の施策実現の一翼を担っている。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 カウンセリング	12,470 千円	職場や家庭での人間関係をはじめ、日常の暮らしの中で発生するこころの悩みに対応する。現に悩みを持っている、またはその周囲の方等を中心に、広く地域社会に開かれ共同で利用できるカウンセリング機能を提供する。
事業2 講座・セミナー主催	12,770 千円	自己理解を深め、他の人との人間関係をスムーズにすることで、生き生きとした関わりを持てるようになるためのカウンセリングの考え方や手法を学習体験できる各種講座・セミナーを開催する。対象を特定せず、広く一般県民に参加を呼びかけている。
事業3 講師派遣・コンサルティング	5,600 千円	企業、団体、行政等の要請に応じ講師を派遣する。厚生労働省の施策を踏まえ、職場におけるメンタルヘルスケアの基本的考え方、仕組み作りや具体的進め方等を講演を通してアドバイスする一方、必要に応じ直接指導も実施する。加えてメンタルヘルス全般のコンサルティングを行う。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤理事	15	0	0	14	0	0	14	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	19	0	0	18	0	0	18	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	2	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
		1		2	3	44歳4月	8年3月			

[収支の状況]

財団法人茨城カウンセリングセンター

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収入合計	46,134	45,186	44,082
	事業収入	25,571	25,713	27,287
	事業外収入	20,563	19,473	16,795
	支出合計	47,609	44,160	42,557
	事業支出	31,229	30,368	30,031
	事業外支出	16,380	13,792	12,526
	うち管理費	12,597	12,192	11,106
	うち人件費	33,399	32,921	31,645
	当期収支差額	-1,475	1,026	1,525
	正味財産増加額	0	0	0
	正味財産減少額	0	0	0
	当期正味財産増減額	-1,475	1,026	1,525
前期繰越正味財産	124,318	122,843	123,869	
期末正味財産	122,843	123,869	125,394	
財 産 の 状 況	資産	148,716	151,342	147,995
	流動資産	8,304	9,330	11,055
	固定資産	140,412	142,012	136,940
	負債	25,873	27,473	22,601
	流動負債	0	0	200
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	25,873	27,473	22,401
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	122,843	123,869	125,394	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	3,000	3,000	3,000
	委託金	126	189	117
	貸付金			
	計	3,126	3,189	3,117
	財政的関与の割合(%)	7%	7%	7%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	こころの健康対策を図るため、中小企業労働者等に対する相談啓発事業を実施するにあたり、物件費の一部を補助。カウンセリングそのものと合わせ、そのマインドの普及により、職場で家庭で悩み解消の手が差し伸べられている。
委託金	茨城県職員のメンタルヘルス対策の一環として、こころの悩みの解消に資することを目的にカウンセリングを実施している。15年度の相談は延37件
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	13	40	32.5%
効率性	8	8	28	28.6%
合計	32	45	98	45.9%

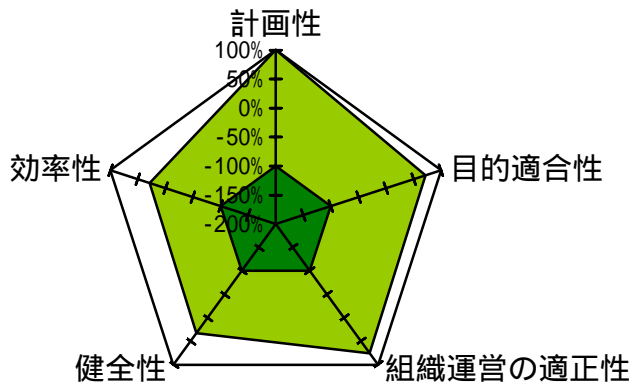
公益法人会計用

財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>相談件数や講師派遣回数が増加など、協会の業務に対する需要は多くなっている。引き続き、利用者のニーズの的確な把握による相談機能の強化を図るとともに、協会のPRや、講座・セミナー等によるカウンセラーの養成に積極的に取り組み、より多くの方がカウンセリングを受けられる体制づくりを推進されたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>当協会では、個別のカウンセリング業務及びカウンセリングマインドの普及業務が共に需要が増加している。引き続き、勤労者をはじめ、広く県民のこころの健康対策に資するよう、業務の機能強化並びに活動内容の普及啓発について指導に努めたい。</p>

< 財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ >

当センターでは、県民の皆様が、いつでも、どなたでも利用できるような開かれた機関として、こころの健康が維持されるようカウンセリングを実施しております。

家庭、職場、社会などで悩んでいる方は、ひとりで背負わずに、気軽に相談してください。

自分を支えてくれるサポートシステムとして、相談にのってくれる人や機関を見つけておくことも大切です。

平成17年2月 専務理事 加瀬 信昭

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
事業は設立目的と整合させるため、既往実績のあるもの、または派生したものを中心に企画している。実際の活動は受動的傾向が強い。	人間関係がますます錯綜してゆく中で、カウンセリングへの希求が一層強まっている。業務は普遍的なものとの認識だが、重要性は増大している。	年代構成でカウンセラーの高齢化が問題となるが、クライアントの安心感という点でベテランは有効である。情報公開も、個人情報を除き引き続き実施してゆく。	会員制度の年会費により収支バランスが保たれる仕組みながら、近年退会が相次ぎ絶対的な収入不足にある。講演活動の活発化と会員の退会防止が重点事項。	職員が高齢化していることと業務の特性上から人件費比率が高率であるが、支出水準としては平均的。変動費は随時見直しを実施する。
今後の事業展開の方向	「こころの悩み」に対するカウンセリング機能を提供するという設立目的を実現するため、当初よりカウンセリング及びカウンセリングマインドの普及を柱に事業展開してきている。社会情勢を反映しこれらに対する期待が増大し、当センターの果たすべき役割も同様に増大していることから、引き続きこれまでと同様の方針で活動してゆく。講座・セミナーの企画実行にあたっては、顧客動向に沿って内容の検討を行ない、時代の要請に応えられるような情報を発信してゆく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営基本計画、中長期計画、年次計画に基づき、計画的に事業が実施されている。事業そのものは年々需要が増えていると考えられ、今後もニーズにあった事業展開が望まれる。	自殺者が6年連続3万人を超えるなど、カウンセリングの必要性は高まっており、誰もが低料金で利用できる当センターの役割は益々増大するものと思われる。	カウンセラーの高齢化については、将来に渡る安定した事業継続のためにも若手カウンセラーの育成が必要である。	事業収入は安定しているが、依然として会費収入の減が経営を圧迫している。会費収入の確保方法が引き続き課題となっている。	事業の性質上、効率性を追求することが困難である。管理費等については引き続き努力していく必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	<p style="text-align: center;">推進事項</p> <p>(当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。)</p>		<p style="text-align: center;">取組み状況</p> <p>(左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。)</p>	
法人担当課の意見	<p>当財団は設立以来、広く地域社会に対しメンタルヘルス機能の提供を行い、県内におけるこころの健康対策の中核的役割を果たしている。財団においては、講座内容の見直し等により、ニーズにあった事業展開に努めている。</p> <p>近年は、経済状況の影響から会費収入が減少しているが、このような状況下ではより一層のこころの健康対策が求められている。</p> <p>当財団の趣旨を理解してもらえよう、企業等への働きかけを検討し、会員確保、経営安定に努められたい。</p>			